



労働安全衛生データの 収集・活用の 最適化のための情報源

労働災害及び職業病の届出、 データ収集及び分析のため の国の制度

労働から生ずる、労働に関連して起こる、あるいは労働の過程で起こる事故及び健康障害を防止するため、政府は、最も代表的な使用者団体・労働者団体と協議の上、労働安全衛生及び労働環境に関する一貫性のある国家政策を策定し、実施するとともに定期的に見直しを行わなければならない。この政策を実効あるものとするため、権限ある機関あるいは責任ある機関は、使用者（適切な場合には保険機関あるいは他の関係機関）による労働災害及び職業病の届出の手続を定め適用しなければならない。そして労働災害及び職業病の年次統計を作成しなければならない。[1] 使用者は自ら労働災害及び職業病を権限ある機関に報告するか、あるいは信頼できる報告が提出されるよう手配する義務を負っている。国または民間の労働災害及び職業病に関する補償基金機関および保険会社は、補償、リハビリ、年金および他の給付のために提出されたそれぞれの事案について情報の収集・集積の責務を負っている。

その他のデータ源

労働安全衛生のより完全な状況を把握し、現状と進捗状況を評価するために、各国は、使用者の法的届出義務から得られる情報を他の情報源から収集したデータにより補足すべきである。

可能であれば、異なる情報源から集められたデータに基づく統計を調和させるために、国の労働災害及び職業病の報告制度で使用されているものと同じ指標を使用すべきである。ILO は、政府の代表者、労働災害に関する統計の他の作成者、使用者団体及び労働者団体からなる国レベルでの調整委員会を設立することを推奨している。[2]

労働災害及び職業病の報告に寄与することができる
他の関係者 [3]

- 労働者：労働者自身の状況及び同僚の状況に関する情報を提供することができる。
- 労働組合：各産業の労働災害や職業病に関するデータを収集することが非常に多い。
- 労働監督官：重大な事故や職業病を調査するほか、事業場監督により以前に報告されなかった事例を発見する可能性がある。
- 社会保険事業者（健康保険、老齢年金）：職業病の影響と労災事故の長期的影響に関する関連情報を受け取る。
- 医師、看護師、病院、医療従事者：負傷や職業病を治療した後で直接情報を提供することができる。
- 警察官、緊急サービス：多くの国では、事故、身体的暴力または過失が発生した場合の対応の最初の接点であり、重大な事故の原因究明のための職場調査に関わっていることが多い。

調査

労働災害、職業病及び労働関連疾病に関する国の届出制度を通じたデータ収集を補完するため、特別調査、労働力調査または作業環境調査などの追加データ収集を行う国もある。[\[4\]](#) 大規模調査の費用は膨大であるため、各国は国家健康調査や労働力調査などの主要調査に労働安全衛生関連項目を含めて行うことが多い。

健康サーベイランスデータ

労働災害及び職業病による死亡および罹患状況を監視するための労働保健サーベイランスシステムは、一般的に国の権限ある機関により、労働災害及び職業病の予防並びに労災補償プログラムの枠組みの中で確立されている。労働保健サーベイランスの包括的な制度には、個人および集団の健康評価、業務上の負傷及び疾病の記録及び届出、重大事故の届出、調査および検査が含まれる。さらに、他の定例的な国家的および地域的な健康サーベイランスデータ及び行政管理データから、死亡例、負傷及び疾病の職種及び産業別の分布をはじめとする労働者の健康関連情報が得られる。これらには、人口統計データ、死亡診断書に基づく死亡データ、病院及びプライマリーヘルスケアの記録、全国保健制度のサーベイランスデータ、外傷・疾病（癌を含む）レジストリ、発がん性物質などへのばく露レジストリ、分析検査記録、労働監督局・健康監督局によって行われる医学的検査などがある。

労働監督統計

ILO の[労働監督条約、1947 年（第 81 号）](#)によると、加盟国は、労働監督署が労働災害および職業病の事例を国内法令の定めるところにより届出を受けけるように義務付けられている。労働災害及び職業病のデータを含む労働監督統計は、労働監督署が監督活動の戦略的計画、プログラミング、評価を行うのに役立つ。ILO は、政策決定者、労働監督官その他の労働行政責任者が労働監督データの収集、解釈、報告をする際に役立つとともに各国の労働監督機関と他の政府機関及び関連する利害関係者との間の協力を促進する 2 冊の補完的なガイドを出版している：[労働監督統計の調和のためのガイド](#)及び[労働監督統計の収集と活用・簡潔なガイド](#)。

インシデント報告制度

インシデント（負傷を伴わないニアミス）の記録は、負傷事故の監視から十分なデータが得られない場合に、有用な情報を提供する。危険有害要因の迅速な特定、速やかな予防措置の開始、並びに重大な事故および産業災害の迅速な制御のために開発された重大なインシデント報告制度も情報源として使用できる。ILO の[労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン](#)では、インシデント（ニアミス）の監視と記録は、労働安全衛生成績と測定の重要要素である。

持続可能性報告書

近年世界において、日々の活動によって引き起こされる経済的、環境的、社会的影響を含む持続可能性報告書を公表している企業、公的機関、及び NGO も増えている。これらの報告書の多くは、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）の[サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン](#)に準拠するなどの形で労働安全衛生データを含んでいる。

国際情報源とツール

労働安全衛生データは国によって異なるが、他の国のデータや国際的な情報は、特に信頼できる国家統計がない国にとっては非常に価値がある。例えば、ある国の「産業別平均事故率は自国の予想される事故数のおおよそのレベルの類推を可能にする（これによって過小報告の程度の推定が可能となる）。ILO 統計局は、100 カ国以上の労働災害に関する年次統計を収集し公表している。これらは、加盟国から提出される労働災害件数をもとに集計されている。

現在の労働災害統計が不十分であることを踏まえ、世界の労働災害問題の深刻度に対する認識を高めるために、ILO は加盟国からの労働災害データと世界保健機関（WHO）の世界の疾病負荷データに基づき世界における労働災害及び労働関連疾病の推計を行っている。^[5] 最新の推計は、2017 年 9 月開催される [第 21 回世界労働安全衛生大会](#) において発表される予定である。

さらに、WHO は、作業環境に起因する疾病の負担の推定値を公表している。^[6] 他の研究者らは最近、職業リスク要因に起因する死亡や疾病負担の推定に基づいて、ターゲット 8.8（労働者の権利保護と安全な労働環境の促進）を始めとする国連の持続可能な開発目標の中の健康関連目標の進捗状況を監視する方法を提案している。^[7]

ILOSTAT – 労働統計の ILO データベース

ILOSTAT のデータセットには、ILO 年次調査で主に収集される年次データが含まれている。これには、ディーセント・ワーク指標を含む幅広いトピックが含まれている。また、一部の指標については ILO と国連の推定値と予測が含まれる。

ILOSTAT は以下のデータを始めとする労働安全衛生に関するデータを提供している：

- 労働者数 10 万人、100 万人、及び 10 万労働時間、100 万労働時間当たりの性別、経済活動別、職業別の死亡及び負傷労働災害数；
- 性別、経済活動別及び職業別の労働災害 1 件あたりの損失日数；
- 一時的労働能力損失を伴う労働災害について、性別、経済活動別、及び職業別の損失日数；
- 労働監督対象の登録事業場数を始めとする労働監督統計；性別による労働監督官数；その年の事業場臨検労働監督数；雇用労働者 10 万人あたりの監督官数；監督官一人当たりの監督件数。

参考文献

- [1] [Occupational Safety and Health Convention, 1981 \(No. 155\)](#)
- [2] [Resolution concerning statistics of occupational injuries \(resulting from occupational accidents\), adopted by the Sixteenth International Conference of Labour Statisticians](#). ILO, Geneva, 1998.
- [3] [Improvement of national reporting, data collection and analysis of occupational accidents and diseases](#). ILO, Geneva, 2012
- [4] [Occupational injuries statistics from household surveys and establishment surveys, ILO manual on methods](#). ILO, Geneva, 2008.
- [5] [Safety and Health at Work: A Vision for Sustainable Prevention](#). ILO, Geneva, 2014.
- [6] Prüss-Üstün et al., [Preventing disease through healthy environments: a global assessment of the burden of disease from environmental risks](#). WHO, 2016.
- [7] GBD 2015 SDG Collaborators, [Measuring the health-related Sustainable Development Goals in 188 countries: a baseline analysis from the Global Burden of Disease Study 2015](#). The Lancet, Volume 388, No. 10053, p1813–1850.